

令和2年度江南市水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和2年度江南市水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和2年度江南市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 水道事業収益	1,595,207 千円	△ 128 千円	1,595,079 千円
第1項 営業収益	1,421,496 千円	△ 56 千円	1,421,440 千円
第2項 営業外収益	173,709 千円	△ 72 千円	173,637 千円
支 出			
第1款 水道事業費用	1,384,451 千円	△ 5,715 千円	1,378,736 千円
第1項 営業費用	1,355,409 千円	△ 5,681 千円	1,349,728 千円
第2項 営業外費用	27,741 千円	△ 34 千円	27,707 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第3条 予算第4条本文括弧書中「625,243千円は、過年度分損益勘定留保資金568,459千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,784千円」を「626,260千円は、過年度分損益勘定留保資金569,444千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,816千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 資本的収入	415,936 千円	△ 4 千円	415,932 千円
第5項 補助金	15,452 千円	△ 4 千円	15,448 千円
支 出			
第1款 資本的支出	1,041,179 千円	1,013 千円	1,042,192 千円
第1項 建設改良費	922,719 千円	1,013 千円	923,732 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	112,227 千円	△ 4,668 千円	107,559 千円

令和2年11月26日提出

江南市長 澤田 和延

令和2年度江南市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

[単位:千円]

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1 水道事業 収 益			1,595,207	△ 128	1,595,079
	1 営業収益		1,421,496	△ 56	1,421,440
		3 他会計負担金	41,026	△ 56	40,970
	2 営業外収益		173,709	△ 72	173,637
		2 他会計補助金	34,739	△ 72	34,667

支出

[単位:千円]

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1 水道事業 費 用			1,384,451	△ 5,715	1,378,736
	1 営業費用		1,355,409	△ 5,681	1,349,728
		1 原水及び浄水費	559,924	△ 154	559,770
		2 配水及び給水費	114,483	492	114,975
		4 業 務 費	104,205	388	104,593
		5 総 係 費	51,594	△ 6,407	45,187
	2 営業外費用		27,741	△ 34	27,707
		2 消費税及び地方消費税	3,530	△ 34	3,496

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

[単位:千円]

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1 資 本 的 収 入			415,936	△ 4	415,932
	5 補 助 金		15,452	△ 4	15,448
		1 他 会 計 補 助 金	452	△ 4	448

支 出

[単位:千円]

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1 資 本 的 支 出			1,041,179	1,013	1,042,192
	1 建 設 改 良 費		922,719	1,013	923,732
		1 事 務 費	53,331	1,013	54,344

令和2年度江南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

[単位：千円]

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	158,303
減価償却費	477,040
固定資産除却費	43,900
引当金の増減額（△は減少）	△ 2,477
長期前受金戻入額	△ 134,047
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	24,210
未収金の増減額（△は増加）	△ 24,740
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 5,146
未払金の増減額（△は減少）	2,740
小計	539,782
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 24,210
業務活動によるキャッシュ・フロー	515,573
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 797,241
有形固定資産の売却による収入	2
分担金及び負担金による収入	164,740
補助金等による収入	14,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 618,415
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 116,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,540
資金増加額（又は減少額）	△ 69,302
資金期首残高	998,377
資金期末残高	929,075

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区分		職員数(人)	給与費		
			給料等	手当	計
補正後	損益勘定支弁職員	11	35,343 [40,344]	25,050 [25,453]	60,393 [65,797]
	資本勘定支弁職員	4	13,882	10,256	24,138
	合計	15	49,225 [54,226]	35,306 [35,709]	84,531 [89,935]
補正前	損益勘定支弁職員	11	37,210 [42,211]	27,500 [27,903]	64,710 [70,114]
	資本勘定支弁職員	4	13,041	10,302	23,343
	合計	15	50,251 [55,252]	37,802 [38,205]	88,053 [93,457]
比較	損益勘定支弁職員		△ 1,867 [△1,867]	△ 2,450 [△2,450]	△ 4,317 [△4,317]
	資本勘定支弁職員		841	△ 46	795
	合計		△ 1,026 [△1,026]	△ 2,496 [△2,496]	△ 3,522 [△3,522]

[]内は、会計年度任用職員(非常勤職員)に係る予算額を含んだ合計額です。

[単位:千円]

法定福利費	合計	備考
12,301	72,694	
[12,928]	[78,725]	
4,696	28,834	
16,997	101,528	
[17,624]	[107,559]	
13,642	78,352	
[14,292]	[84,406]	
4,478	27,821	
18,120	106,173	
[18,770]	[112,227]	
△ 1,341	△ 5,658	
[△1,364]	[△5,681]	
218	1,013	
△ 1,123	△ 4,645	
[△1,146]	[△4,668]	

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	補正後	3,068	1,851	3,250
	補正前	2,472	2,172	3,295
	比較	596	△ 321	△ 45
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	補正後	9,095 [9,498]	6,465	1,410
	補正前	9,758 [10,161]	7,199	1,575
	比較	△ 663 [△663]	△ 734	△ 165

[]内は、会計年度任用職員(非常勤職員)に係る予算額を含んだ合計額です。

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料	△ 1,026	異動等に伴う増減分	△ 1,026	
手当	△ 2,496	異動等に伴う増減分	△ 2,184	
		制度改正に伴う増減分	△ 312	期末手当 △ 244
				その他増減額 △ 68

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
478	828	3,735
594	454	4,769
△ 116	374	△ 1,034
管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	
17	5,109	
13	5,501	
4	△ 392	

[単位:千円]

備考					
管理職手当	596	時間外勤務手当	△ 1,034	賞与引当金繰入額	△ 324
扶養手当	△ 321	期末手当	△ 419		
地域手当	△ 45	勤勉手当	△ 734		
住居手当	△ 116	児童手当	△ 165		
通勤手当	374	管理職特別勤務手当	4		
	(改定前)		(改定後)		
12月期	1.30月分		1.25月分		
賞与引当金繰入額	△ 68				

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		一般事務職
令和2年10月1日現在	平均給料月額	273,467円
	平均給与月額	340,962円
	平均年齢	37歳
令和元年10月1日現在	平均給料月額	274,173円
	平均給与月額	350,485円
	平均年齢	37歳

ウ 級別職員数

区分		一般事務職	
		職員数	構成比
令和2年10月1日現在	1級	3 人	20.0 %
	2級	3	20.0
	3級	4	26.6
	4級	1	6.7
	5級	2	13.3
	6級	1	6.7
	7級		
	8級	1	6.7
	計	15	100.0
令和元年10月1日現在	1級	2 人	13.3 %
	2級	6	40.0
	3級	1	6.7
	4級	3	19.9
	5級	1	6.7
	6級	1	6.7
	7級		
	8級	1	6.7
	計	15	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記	主事	主任	主査	副主幹

区分	6級	7級	8級
一般行政職	主幹	統括幹・課長	参事・部長

イ 初任給

区分	学歴	一般事務職	一般会計の制度
			一般事務職
令和2年4月1日	高校卒	150,600円	150,600円
	大学卒	182,200円	182,200円

エ 昇給

区分		補正後	補正前
		一般事務職	一般事務職
職 員 数(A)		15 人	15 人
昇給に係る職員数(B)		13 人	13 人
号給数別内訳	2号給	人	人
	4号給	12 人	13 人
	6号給	人	人
	8号給	人	人
	1号給	人	人
	3号給	1 人	人
比率(B)／(A)		86.67 %	86.67 %

オ 期末手当、勤勉手当

区分		補正後	補正前	国の制度
支給 期別 支給率	6月	2.25 月分	2.25 月分	2.25 月分
	12月	2.20 月分	2.25 月分	2.20 月分
	計	4.45 月分	4.50 月分	4.45 月分
職制上の段階、 職務の級等による加算措置		有	有	有
備考		一般会計の制度に同じ		

カ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和2年度江南市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

[単位：千円]

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地		240,387
	ロ 建物	358,012	
	減価償却累計額	△ 167,256	190,756
	ハ 構築物	19,374,417	
	減価償却累計額	△ 9,614,423	9,759,994
	ニ 機械及び装置	2,009,030	
	減価償却累計額	△ 1,370,389	638,641
	ホ 車両運搬具	12,412	
	減価償却累計額	△ 11,456	956
	ヘ 工具器具及び備品	11,198	
	減価償却累計額	△ 10,268	930
	ト 建設仮勘定		61,424
	有形固定資産合計		10,893,088
	(2) 無形固定資産		
	電話加入権		1,392
	無形固定資産合計		1,392
	固定資産合計		10,894,480
2	流 動 資 産		
	(1) 現金預金		929,075
	(2) 未収金	334,081	
	貸倒引当金	△ 1,000	333,081
	(3) 貯蔵品		907
	流動資産合計		1,263,063
	資産合計		12,157,543

負 債 の 部

3	固定負債		
	企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,407,021	
	企業債合計	<u>1,407,021</u>	1,407,021
	固定負債合計		1,407,021
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	119,136	
	企業債合計	<u>119,136</u>	119,136
	(2) 未払金		186,510
	(3) 引当金		
	賞与引当金	8,441	
	引当金合計	<u>8,441</u>	8,441
	(4) 預り金		1,706
	(5) その他流動負債		2,000
	流動負債合計	<u>2,000</u>	317,793
5	繰延収益		
	長期前受金		6,125,313
	長期前受金収益化累計額	△ 2,694,718	
	繰延収益合計	<u>△ 2,694,718</u>	3,430,595
	負債合計		<u>5,155,409</u>

資 本 の 部

6	資本金		
	イ 固有資本金	19,946	
	ロ 出資金	1,182,247	
	ハ 組入資本金	5,126,802	
	資本金合計	<u>6,328,995</u>	6,328,995
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 負担金	196,744	
	ロ 受贈財産評価額	50,749	
	ハ 分担金	110,793	
	資本剰余金合計	<u>358,286</u>	358,286
	(2) 利益剰余金		
	当年度未処分利益剰余金	314,853	
	利益剰余金合計	<u>314,853</u>	314,853
	剰余金合計		673,139
	資本合計		<u>7,002,134</u>
	負債資本合計		<u>12,157,543</u>

注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

電気通信施設利用権 20年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計の負担により計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該年度の負担に属する額を計上している。

資本勘定支弁職員の引当金2,373千円については、資産の取得価額に加えることにより計上し、後年度当該資産の減価償却費として費用化することとし、引当金計上時には費用処理しない。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,601,320円
1年超	15,723,840円
計	22,325,160円

III その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和2年度において、期末手当、勤勉手当として20,885千円を支給、及びこれに係る法定福利費として3,907千円を支出する予定であるため、賞与引当金を損益勘定支弁職員分として6,345千円、資本勘定支弁職員分として2,192千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

令和2年度において、債権の不納欠損による損失を1,000千円計上する見込みであるため、貸倒引当金1,000千円を取り崩すこととする。

令和2年度江南市水道事業会計補正予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収入

1款 水道事業収益

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
1	水道事業収益		1,595,207	△ 128	1,595,079		
	1	営業収益	1,421,496	△ 56	1,421,440		
		3 他会計負担金	41,026	△ 56	40,970	1 他会計負担金	△ 56
	2	営業外収益	173,709	△ 72	173,637		
		2 他会計補助金	34,739	△ 72	34,667	1 他会計補助金	△ 72

[単位:千円]

説 明
人件費負担金
一般会計補助金

支 出

1款 水道事業費用

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節		
款	項	目				区 分	金 額	
1	水道事業費用		1,384,451	△ 5,715	1,378,736			
	1	営業費用	1,355,409	△ 5,681	1,349,728			
		1	原水及び浄水費	559,924	△ 154	559,770	2 手 当	△ 16
						3 賞与引当金 繰 入 額	△ 30	
						5 法定福利費	△ 108	
		2	配水及び給水費	114,483	492	114,975	1 給 料	233
						2 手 当	255	
						3 賞与引当金 繰 入 額	37	
						5 法定福利費	△ 33	

説		明
事	業	備 考
〔人件費等〕	△ 154	
2 手当	△ 16	
住居手当	55	
通勤手当	22	
時間外勤務手当	△ 2	
期末手当	△ 27	
勤勉手当	△ 64	
3 賞与引当金繰入額	△ 30	
賞与引当金繰入額	△ 20	
法定福利費引当金繰入額	△ 10	
5 法定福利費	△ 108	
職員共済組合負担金		
〔人件費等〕	501	
1 給料	233	〈特定財源〉
2 手当	255	そ △2千円 一般会計補助金
管理職手当	596	補正後236,000円－補正前238,000円
地域手当	50	
時間外勤務手当	△ 444	
期末手当	74	
勤勉手当	△ 15	
児童手当	△ 10	
管理職員特別勤務手当	4	
3 賞与引当金繰入額	37	
賞与引当金繰入額	34	
法定福利費引当金繰入額	3	
5 法定福利費	△ 24	
職員共済組合負担金	△ 27	
地方公務員災害補償基金負担金	3	
〔配水管等維持管理事業〕	△ 9	
・給配水管等維持管理事業		
5 法定福利費		
社会保険料	△ 4	
労働保険料	△ 5	

支 出
1款 水道事業費用

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
		4 業務費	104,205	388	104,593	1 給 料	△ 108
						2 手 当	562
						3 賞与引当金 繰 入 額	△ 24
						5 法定福利費	△ 42
		5 総係費	51,594	△ 6,407	45,187	1 給 料	△ 1,992
						2 手 当	△ 2,859
						3 賞与引当金 繰 入 額	△ 468
						5 法定福利費	△ 1,088

説		明
事	業	備 考
〔人件費等〕	388	
1 給料	△ 108	〈特定財源〉
2 手当	562	そ 300千円 一般会計補助金
扶養手当	240	補正後420,000円－補正前120,000円
地域手当	8	
時間外勤務手当	16	
期末手当	△ 5	
勤勉手当	3	
児童手当	300	
3 賞与引当金繰入額	△ 24	
賞与引当金繰入額	△ 18	
法定福利費引当金繰入額	△ 6	
5 法定福利費	△ 42	
職員共済組合負担金	△ 39	
地方公務員災害補償基金負担金	△ 3	
〔人件費等〕	△ 6,400	
1 給料	△ 1,992	〈特定財源〉
2 手当	△ 2,859	そ △56千円 人件費負担金
扶養手当	△ 438	補正後5,863,000円－補正前5,919,000円
地域手当	△ 146	そ △370千円 一般会計補助金
時間外勤務手当	△ 295	補正後0円－補正前370,000円
期末手当	△ 879	
勤勉手当	△ 681	
児童手当	△ 420	
3 賞与引当金繰入額	△ 468	
賞与引当金繰入額	△ 388	
法定福利費引当金繰入額	△ 80	
5 法定福利費	△ 1,081	
職員共済組合負担金	△ 1,069	
地方公務員災害補償基金負担金	△ 5	
社会保険料	△ 2	
労働保険料	△ 5	
〔企業会計管理事業〕	△ 7	
・企業会計経理事務		
5 法定福利費		
社会保険料	△ 2	
労働保険料	△ 5	

支 出

1款 水道事業費用

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
	2	営業外費用	27,741	△ 34	27,707		
		2 消費税及び 地方消費税	3,530	△ 34	3,496	58 消費税及び 地方消費税	△ 34

説 明	
事 業	備 考
△ 34	
[企業会計管理事業] ・ 消費税等申告事業 58 消費税及び地方消費税	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

1款 資本的収入

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
1		資本的収入	415,936	△ 4	415,932		
	5	補助金	15,452	△ 4	15,448		
		1 他会計補助金	452	△ 4	448	1 他会計補助金	△ 4

支 出

1款 資本的支出

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
1		資本的支出	1,041,179	1,013	1,042,192		
	1	建設改良費	922,719	1,013	923,732		
		1 事務費	53,331	1,013	54,344	1 給 料	841
						2 手 当	△ 46
						5 法定福利費	218

[単位:千円]

説	明
一般会計補助金	

1-1-1 事務費 [単位:千円]

説		明
事	業	備 考
[人件費等]	1,013	
1 給料	841	〈特定財源〉
2 手当	△ 46	そ △4千円 一般会計補助金
扶養手当	△ 123	補正後448,000円ー補正前452,000円
地域手当	43	
住居手当	△ 171	
通勤手当	352	
時間外勤務手当	△ 309	
期末手当	174	
勤勉手当	23	
児童手当	△ 35	
5 法定福利費	218	
職員共済組合負担金	226	
地方公務員災害補償基金負担金	△ 8	